



アフリカ

NOW

Vol. 54 & 55

海べつ的援助要らぬ

シンボが現地の代表ら訴え

東京

「シンボ」は、アフリカ各地に展開している非営利組織「シンボ」の代表者らが、日本政府の海外援助（ODA）について、現地の人々の意見を代弁して訴えている。彼らは、ODAが現地の人々の生活を改善するだけでなく、現地の社会や文化を尊重し、持続可能な発展を促す必要があると主張している。

シンボは、アフリカ各地に展開している非営利組織で、現地の人々の生活を改善するために活動している。彼らは、ODAが現地の人々の生活を改善するだけでなく、現地の社会や文化を尊重し、持続可能な発展を促す必要があると主張している。

シンボの代表者らは、ODAが現地の人々の生活を改善するだけでなく、現地の社会や文化を尊重し、持続可能な発展を促す必要があると主張している。

沖繩問題で 異議あり!

投票率に問う

「沖繩問題」は、日本政府が沖縄県に建設しようとしている米軍基地の移設問題である。この問題について、多くの人が異議を唱えている。彼らは、米軍基地の移設が沖縄の環境や文化を破壊し、住民の生活を脅かすとしている。

この3年8カ月

1996年11月	クリントン米大統領演説
97年5月	沖縄返還25周年
8月	新しい日本防衛能力のための指針（ガイドライン）に日本合意
12月	米軍普天間飛行場の移設に伴う海上航空基地建設の是非を問う名護市の市民投票で反対が過半数
98年2月	大田昌秀・沖縄県知事が海上航空基地建設への反対を表明
8月	朝鮮民主主義人民共和国が日本上空に弾道ミサイルを発射
11月	沖縄県知事選。船越英一郎が大田氏を破って初当選
99年4月	沖縄でサミット開催決定
5月	ガイドライン閣議決定
11月	船越・沖縄県知事が米軍普天間飛行場の移設先に名護市辺野古を表明
12月	岸本・名護市長が15年使用期限などを条件に普天間飛行場代務施設の受け入れを表明
2000年1月	日本が日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）の減額意向を米に表明
6月	沖縄県議選
7月	沖縄サミット
11月	米大統領選投票開票

中江 裕司さん
■映画監督。京都出身。琉球大に進学後、沖縄住まい。おばあちゃんのお話「すず」で昨年度芸術選奨新人賞受賞。33歳。

「沖繩問題」は、日本政府が沖縄県に建設しようとしている米軍基地の移設問題である。この問題について、多くの人が異議を唱えている。彼らは、米軍基地の移設が沖縄の環境や文化を破壊し、住民の生活を脅かすとしている。

「沖繩問題」は、日本政府が沖縄県に建設しようとしている米軍基地の移設問題である。この問題について、多くの人が異議を唱えている。彼らは、米軍基地の移設が沖縄の環境や文化を破壊し、住民の生活を脅かすとしている。

1993年10月のアフリカシンポジウムの報道記事から
(河北新報(夕刊)平成5年(1993年)10月19日(火))

先月の沖繩G8サミットに向けて組まれた連載記事から
(朝日新聞(夕刊)2000年(平成12年)6月22日(木))

特集【AJFの6年間を振り返って】

AJFが一貫して訴えつけてきたテーマであるこの『主体であるはずの側のオーナーシップ、参加』は、実はアフリカと日本、「第三世界」と「先進国」という対立軸の中だけに存在しているのではありません。

日本国内の問題ひとつを見ても、それは依然存在している問題です。今、世界中で問いつづけられているWTOを取り巻く問題、累積債務問題、そしてアフリカを始めとする開発援助の問題、すべては【オーナーシップ】に通じています。

AJFが設立してから8年目の今年、決して変わることはない構造が未だ存在しています。東京とその他の都市、都市と農村、政府と個人または、企業と個人、消費者と生産者等、様々な関係の中で、どちらかが強者となり弱者となる仕組みは決して他人事ではありません。

アフリカ日本協議会 (Africa Japan Forum : AJF) の名前は、なぜ、日本アフリカ協議会 (Japan Forum on Africa) ではなく、アフリカが先に来ているのか？

これまでAJFが具体的にやってきた活動 (NGO 活動調査 (情報収集) と日本でのシンポジウム・ツアー開催や報告書作り、政策提言等) は、アフリカの人たちに「教える」という概念ではなく、アフリカにすでにリソースはあって、そこが強くなる方法を (会員だけでなく、AJFの活動に接する機会をもつ人に) 考えてもらう為の第一段階の戦略でした。

その後、色々な場面で発言をする機会に恵まれたときも、常に主張したことは、アフリカの人々 (主に NGO) が何を考えているのか？ が最初にある、それから議論が始まるべきだ、というものでした。

それはアフリカ (NGO) の考えていることが一番正しいから、とか、一番成功しているからという意味ではなく、(たとえ成功例がひとつもないとしても) 彼らが一番最初に考えを言うべき立場の人だと考えるからです。

AJF が一貫して訴えつけてきたテーマであるこの『主体であるはずの側のオーナーシップ、参加』は、実はアフリカと日本、「第三世界」と「先進国」という対立軸の中だけに存在しているのではありません。

日本国内の問題ひとつを見ても、それは依然存在している問題です。今、世界中で問いつづけられているWTOを取り巻く問題、累積債務問題、そしてアフリカを始めとする開発援助の問題、すべては【オーナーシップ】に通じています。

AJFが設立してから8年目の今年、決して変わることはない構造が未だ存在しています。東京とその他の都市、都市と農村、政府と個人または、企業と個人、消費者と生産者等、様々な関係の中で、どちらかが強者となり弱者となる仕組みは決して他人事ではありません。



アフリカNOW54 & 55号をお届けいたします。前回の発行より大幅に遅れた発行となりましたことを、まずお詫び申し上げます。

会報アフリカNOWは、AJFの活動が開始された初年度の8月に発行を開始し、これまで55回（合併号3回分を含む）の発行を続けてまいりました。その編集方針は、AJFの活動と共に変化・推移し、会員に会員同士を紹介する交流誌、会の活動を伝える広報誌という側面が強い形で始まったものがやがて会のめざすところを別の形で伝えるオピニオン誌へと変わって参りました。

2000年度の新体制になり、会の中心的役割を担っていたメンバーが大きく変わった今年、会の方向もまた大きく変わろうとしているように思えます。その時に今あらためて、AJFの存在意義を問い直し、今後の活動への示唆となるべく、過去5年間（1994～1998年度）の活動をまとめた特集を組むことにいたしました。

今回の合併号は、5年間の年次報告書も兼ねています。5年間と書きましたのは、1999年度の活動報告については、一部2年続きの事業や、報告書作成中の事業もあることから、新体制である2000年度幹事会にその報告をゆだねたいと考えたからです。

AJFの活動は、趣意書に基づいて行なわれています。それでは、その趣意書に書かれているように、果たしてこれまでの活動は【アフリカで地域自立に立ち上がる人々】の立ち上がる力となっていたのでしょうか。今後、何をどう実現してゆけば、その目標を可能に近づけることができるのでしょうか。54 & 55号の特集が、ただの過去の記録とされるのではなく、AJFの目標を達成し、実現する力となることを願ってやみません。

(1999年度会報委員会)

目次

新事務局長、元事務局長あいさつ	3
特集【AJFの6年間を振り返って】	
・アフリカシンポジウムから設立へ	4, 5
・1994年度～1998年度の活動	6～19
・ルワンダ支援	20, 21
・裾野を広げる為の活動	22
・役員一覧（1994年度～1998年度）	23
・活動年表（1994年度～1998年度）	24, 25
・活動、役員一覧および組織図（1999年度）	26, 27
・6年の間に動いたNGOを取り巻く環境	
AJFとNGOネットワークについて	28, 29
NPO法施行後のNGOを取り巻く状況	30, 31
ODAとの対話	32, 33
NGO支援事業	34, 35
・座談会【新旧事務局長対談】	36～39
・2000年度組織図	40

事務局長に採用されて考えること

齊藤 龍一郎



アフリカ日本協議会6年の歩みを踏まえて、次のステージへもう一步踏み出したい

この4月より、アフリカ日本協議会の事務局長になった齊藤です。解放書店という本屋に勤めているので、A J Fの事務所には、週に3日、夕方から出ています。月に何度かは日中も事務所にいます。

1990年に「アパルトヘイト否！国際美術展下町展」に関わったことを契機にアフリカに関する新聞記事集めを始め、またスワヒリ語を友人から教わるようになり、もう一步前へ進みたいと考えるようになった頃にA J Fに出会いました。また、アフリカシンポジウムそしてその後のA J Fの活動に、学生の頃からずっと関わってきた部落解放運動、障害者運動が掲げてきた「被差別者が主体となる運動」と連なるものがあると感じて、これまで事務局の仕事の手伝い、アフリカニュース翻訳作業に加わり、昨年ワーキンググループが誕生してからは、情報発信（メールマガジン）、資料活用（ホームページ作成など）、翻訳の各グループに参加してきました。

今年度、幹事会メンバーが半数以上入れ替わり、事務局長・事務局員を公募する、という事態に直面して、「A J F 6年の歩みを踏まえて、次のステージへもう一步踏み出したい」と考え、幹事に立候補し事務局長に応募しました。幸いにも、幹事会メンバーとなり事務局長として採用されましたので、同時に採用された藤澤事務局員と一緒にこれまでのA J Fの活動を振り返りながら、アフリカ大陸の至る所で自ら道を切り拓こうとしている人々とつながり、新たな関係を作っていくとはどんなことかを、改めて考えています。

現在、幹事会でA J Fの中期的な活動計画をめぐって討議を進めています。オブザーバー参加あるいは事務局へのメール・手紙などで率直な意見を出して下さるよう、会員のみなさんをお願いします。

ごあいさつ

尾関葉子（元事務局長 1994～1998年度）

A J Fが誕生した1993年は、NGO業界ではまだ日本経済のバブルの影響が残っていた時期でした。NGOが以前よりも少しずつ注目され、助成金制度が目に見えて増えていった時期でもあります。そんな時期に生まれたA J Fは、先駆者である他団体、個人の方々のお力添えもあり、（役員の方々のご苦勞はあったものの）結果的には赤字をだすこともなく運営をおこなうことができたのだと思っています。

今回、1993年より務めて参りました事務局、役員職を離れるにあたり、こうした多くの支えによってここまで来られたことをあらためてお礼申し上げる次第です。

この6年間でNGOを取り巻く環境は大きく変化しました。法律もでき、あらたな意味でNGOの存在の意味が問われ直されています。そのような状況において、A J Fの存在意義は何なのでしょう。より多くの方がより多くのNPO、NGOに参加する機会をもち得るようになった今、インターネットが普及し海外の情報が瞬時に入手できるようになった今、アフリカもNGOも特別な人の特別な分野ではなくなってきています。そうした時代にA J Fの活動を継続するということは、何を問われているのでしょうか。

目標達成は、気持ちや思いだけでは困難になってきています。設立時の目標であった『アフリカで地域自立に立ち上がる人々』の為にA J Fは何をしたのか？それを考えながら、今のA J Fの位置を見るとき、アフリカを取り巻く環境がまったく変わっていないことに、我身の力のなさを思い知らされる他ありません。私自身は、今一度、初心に立ち返り、アフリカ開発において部外者としてできることを見つめなおしてみたいと思っています。

A J Fの今後が、日本人のアフリカに関するフォーラムだけでなく、アフリカの人と共に何かできる、日本で作られたフォーラムとなるよう、新しい役員、事務局の皆様にも更なる精進をお願いしたいと思いますとともに、この会報を読んでいただいている皆様には、これからもこれまで以上のご支援をお願いいたします。

特集【AJFの6年間を振り返って】

*本文中の団体名、役職名、条約名等は、すべて当時の名称を用いました。

・アフリカシンポジウムから設立へ

アフリカ日本協議会は1993年10月、日本政府、国連、GCAの共催で開かれた「東京アフリカ開発会議」に対するNGOの提言作りの為に集ったグループが開催した「アフリカシンポジウム、NGOフォーラムNOW」に集った人々が設立したフォーラム(場)である。

アフリカシンポジウムの紹介は、その報告書『アフリカのゲストは何を語ったか』(アフリカシンポジウム実行委員会発行¹⁾)に委ねるとして、ここではシンポジウムから当会が設立された経緯を簡単にご紹介したい。(当会の会報、Monthly アフリカ Now vol.20 より一部引用・抜粋しました。)

■誰のための開発か■

1993年10月東京アフリカ開発会議(以下TICAD)が開かれた。アフリカに関しての会議としては、今世紀最後で最大の会議と言われたこの会議に向けて、NGOからも発言をしようとする何人かのNGO関係者、アフリカ研究者が集まって話し合った。1993年の4月のことである。世界中がアフリカを何とかしようとしているにも関わらず、成果が乏しいのは『援助する側に何か問題があるか、世界の枠組の中でアフリカが発展できない仕組みになっている』のではないか? 現在のアフリカの開発は『援助する側』の価値観、尺度に基づくものであり、アフリカ側のそれとは大きく異なっているのではという問いがシンポジウム開催のきっかけであった。TICADの為だけのシンポジウムに終始するのではなく、自分達なりの開発に関するシンポジウムを開こう、アフリカの草の根の人々が考える『開発』とは何なのか? アフリカのNGOが何をめざしてどんな活動をしているのか? それを聞き、共に考える時間にしようとしたシンポジウムは、アフリカのNGO8ヶ国から9名を招くことが決まり、10月2・3日の2日間で『アフリカシンポジウム』が述べ700名を越

す参加者とともに開催された。準備段階から総勢、千人を越す人の力の集大成である。

■自ら参加したい■

アフリカシンポジウムでは『援助する側』からの価値観や評価ではなく、『援助される側』の価値観、評価に基づいてアフリカの問題を捉えようとした。

アフリカ各地から来日した9人のゲスト達がシンポジウムで主張したことは『自分たちの国の開発に自分たちが参加したい』というものであった。住民不在の開発に反対の声をあげたくてもあげられない人々が存在しており、当たり前のように住民不在の開発計画が実行されている。『金が欲しいのではない』という彼らの言葉に、今行われている開発はいったい誰の為のものなのか、考え続けた2日間である。

■協議会の設立へ■

シンポジウムで参加者が確認したことは、草の根の人々、そしてその代弁者となるNGOがもっと力をつけなくてはアフリカの人々の暮らしは良くならないということであった。

と同時に、アフリカシンポジウムの準備段階からシンポジウムが終わってしまえばただそれだけなのか? と誰もが考えるようになった。

¹ アフリカ日本協議会事務局で購入できます。

せっかく集まったNGOは現場に、研究者はまた自分のフィールドに戻っていく。また、これからアフリカの開発に参加したいと思っている人々も、個々バラバラになっていく。このシンポジウムのために集まった力を保ちつつけていることはできないだろうか？

どこかに立場を越えてアフリカのことを真剣に話し合える場所が必要ではないだろうか？ 打ち上げ花火のようにパッと咲いて散ってしまうのではなく、ここから始まる活動を起こそうと誰かが言い出した。

『協議会』のアイデアはしだいにふくらみ、シンポジウムで採択された提言書の中に盛り込まれた。アフリカの開発を考え、討議し、行動を生み出す場所として、参加した人がまた個々に活動を生み出す場所として、そしてさらにはODAを含む日本の開発援助、国際援助が、もっとアフリカの人々、そしてNGOを支援することが出来るような仕組みのために、日本側で受け皿となる団体を目指して協議会が生まれた。

■趣意書■ (1999年度に改定したもの)

アフリカの政治的、経済的、社会的困難や環境破壊の危機の中で、地域自立に立ち上がる人々が自ら参加して、それらを解決するための取り組みが実施されること。そうした活動に対して、対等な協力関係が構築されること。

前項の目的達成のため、

- (1)アフリカにおいて、地域自立に立ち上がる人々と私たちとの新しい協力関係(パートナーシップ)を構築する。
- (2)アフリカの地域自立に協力する人々やアフリカに関心のある人々を、国内外の NGO、公的機関、企業等、従来の枠を越えて幅広くつなげ、それぞれの活動を強化する。
- (3)アフリカの人々の生活環境及びアフリカをとりまく国際環境の厳しさを理解し、それらの原因が世界中の人々の生活とも関わりがあるとの認識に基づき私たちの生活のあり方を問い直す。

■2つの輪と明確な方向性■

設立当初から、協議会には大きく分けて2つの特徴があった。ひとつはアフリカに関わる専門家が集まる点。そして誰でも参加できるオープンな場所であることである。この2つが離れてしまわずに、しかしお互いが活動を深めつつ、前進していく術を模索しながら趣意書の達成へと前進できるような活動を考えていた。

■8ヶ国から始める■

実際に、活動計画を作成する時になり、いくつかのことを念頭においた。

①アフリカシンポジウムに来日した8ヶ国を訪問し、NGO 活動、現地の状況を知る。

アフリカといっても、ひとつにくくれるわけで

はない。また逆に共通の問題を抱えている場合もある。アフリカ53ヶ国ではなく、まず、アフリカシンポジウムに来日したゲストとの関係を深めるといことから、彼らの国(セネガル、マリ、チャド、ケニア、エチオピア、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカの8ヶ国)を訪問し、それらの国の状況、とりわけ NGO 活動を知ることから始めることとし、設立当初の数年は、これを最優先することとした。

②テーマを決めて、現地調査と国内でのシンポジウム開催をひとつの柱に。

上記現地調査の結果報告を国内に広く伝える為にも、毎年1回のシンポジウム開催を、年間活動の柱とした。

・1994年度の活動

1994年度の活動方針および戦略でもっとも優先度の高かったものは、【やれることを何でもやってみる】というものであった。なんとも大雑把で乱暴な言い方ではあるが、専従1名、調査費用やシンポジウム開催予算の見通しも暗い状態で、何ができるのか皆目検討がつかない、いわば手探り状態で始めた活動であった。

同様に、【あちこちに出て行って宣伝する】ことには、かなり力をいれた。新聞などの取材が初年度に多かったのは、結果的に幸運だったが、これは、名前を知ってもらうことで、AJF側が知らないアフリカ開発に関係ある人、関心のある人に参加してもらいたいという意図であった。

また、【AJFは情報センターを目指すものではない】という点が運営委員の間で確認された。これは、つまり、情報を一極集中して事務局にためておくという方法はとらないという方針をたてたのである。実際、日本のNGO情報であれば既存のセンターが国内に複数存在するし、NGOがそれぞれ出している機関紙の直接購読を薦める方が、NGOの資金支援にもつながる。アフリカの情報も、予算規模の少ないAJFが集めきれぬわけもなく、また、それ自体を目的として設立したわけではない。こうした情報については、むしろ、この人・団体が存在しているというアクセスの道案内をするほうを選ぼうという意見に落ちついた。

また、AJFの特徴である2つの活動(専門性を深める活動と裾野を広げる活動)の双方をおこなうこととし、裾野を広げる活動では【理解講座】の連続講座を行った(詳しくは、P. 22「裾野を広げる為の活動」参照)。

この1994年という年の一番のニュースは、何と言っても南アフリカの総選挙であろう。AJF設立とほぼ同じ頃、南アフリカでアパルトヘイト政権がようやく終わり、マンデラ大統領が誕生した年である。アパルトヘイト時代に解放運動をおこなっていた多くの市民が、行政に参加していく中で、新しい官民協力のスタイルが生まれるであろう南アフリカにはAJFも注目していた。

また、1993年度のアフリカシンポジウム実行委員会の時より事務局が参加していた【砂漠化防止条約】制定に対するNGOのロビー活動を含むこの問題への取り組みは、AJFの中で、優先順位度の高いものであった。設立初年度の活動のテーマは、上記の2点になり、それに沿って現地調査およびシンポジウムが行われた。

苦境のアフリカ救え

官民超えた協議会発足

19日東京で

苦境にあえぐアフリカへ、アフリカ開発協議会(政府、国連など主催)に合わせ初めて開かれた。協議会、女性などの各分科会で市民や研究者がまとめた提言を、会議に集まった国際関係や各国の政府代表者、NGOが運用する必要性をアピール。公的援助資金などを訴え、NGO協議体の設置も呼び掛けた。

「協議会」は、このシンポジウム参加者を中心として設立を準備。賛同者はNGO二十団体のメンバーや研究者など約百人以上。支援を話し合った国際会議にアフリカ開発協議会(政府、国連など主催)に合わせ初めて開かれた。協議会、女性などの各分科会で市民や研究者がまとめた提言を、会議に集まった国際関係や各国の政府代表者、NGOが運用する必要性をアピール。公的援助資金などを訴え、NGO協議体の設置も呼び掛けた。

(毎日新聞 1994年3月16日)

①国際協力シンポジウム『新生南アフリカと私たち～官民協力の可能性を探る』

(1994年10月8日)

対象とした国: 南アフリカ

現地調査 : 1994年5月14日から5月30日にかけて、尾関葉子事務局長が総選挙直

後の南アフリカへ現状視察、NGO、CBOの活動視察に訪問。日本国際ボランティアセンターの柴田久史氏(当会役員)および同団体

が訪問協力を受けた。

模索した点 : ●新政権スタートの南アフリカに、日本の私たち(政府、企業、市民)がどうその発展に貢献できるか。●官民一致となって南アフリカを支援する方法は何か(RDP (Reconstruction Development Program)の成功に必要なものは何か?RDPに足りないものは何か?私たち市民にどんな協力が可能か?)

シンポジウムに参加した海外ゲスト:

イボンヌ・ヨリッサ氏 (東ケープ州農業指導: JICA研修で来日中)

感想および評価: ●事前におこなった日本が支援している南アフリカNGO同士の会合は、南アフリカNGO同士のネットワークへの一歩となり、収穫だった。●協議会に参加している団体のみがシンポジウムに参加しており、広がりが見られなかった。●政府との『対話』がもてた。●官民協力への内部討議が未成熟であった。●政府との対話の中で積極的に考えをぶつけて近づけていくことができなかった。(以上会報12号より)



プレ企画 (敬称略)

- シンポジウムに先駆けて、以下のプレ企画を開催した。(1994年9月)
- 『これからの南アフリカ』 マヒール・R・ファンニカーク(南アフリカ大使館)
- 『日本政府の今後の南アフリカへの協力』 岩藤俊幸(外務省)
- 『反アパルトヘイト運動の今後』 楠原彰(國學院大學)
- 『南アフリカ帰国報告会』 高梨直樹(日本国際ボランティアセンター)

②国際協力シンポジウム『沙漠化と取り組む～危機から立ち上がる人々』

(1995年2月5日)

対象とした国:ブルキナファソ(調査のみ)、セネガル、マリ

現地調査 :12月中旬から3週間、ブルキナファソ、セネガル、マリの3カ国を、緑のサヘル山田高司事務局長と尾関葉子当会事務局長が訪問、沙漠化に取り組む人々がどのように、活動を行なっているか、

そこにどのような問題があるかを聞き取りした。

シンポジウムの目的: サヘル地域での沙漠化に対する取り組みを紹介すると共にその要因と展望を探り、具体策を生み出す。

海外から招いたゲスト:

- ユバ・ソコナ氏(セネガル、ENDA)
- スレイマン・ダンベレ氏(マリ、GUAMINA)

1994年度
の方針

① やれることを何でもやってみる。

② 年間のテーマをきめて一つの柱とする。

③ 93年のゲストの国訪問：
マリ
セネガル

④ 数年で具体的な方向性を作る。

この年のアフリカの
二大ニュース
南アフリカ総選挙
ルワンダ内戦

報告書・資料

- ・シンポジウム資料
- ・沙漠化と取り組む
- ・会報
- 2号(南アシンポ)
- 5号(沙漠化と・・)
- 6号(沙漠化と・・)

討議内容:

●外的要因としては、マクロ政策の元で、耕作の拡大による単一栽培で土壌が劣化した。●債務返済の為に生産を拡大し、土地の劣化を招き、更なる債務の累積という悪循環を繰り返している。●沙漠化が広まっている要因には、旱魃、土地の浸食などがある。●住民の参加のない政策は長続きしない。●人的要因に関する説明が住民に対して充分になされていない。●活動には、識字教育や苗木育成、段々畑、改良良かまどの導入など、それぞれの生活に合ったように行っている。また、住民の『きづき』や『知恵』を掘り起こす為の方法として紙芝居を使用している。●NGOは、地域の問題解決のみならず、更なる自立を目標にしなければならない。●NGOは、メカニズムにアプローチするために、政策分析を行い、制度を透明に効果的にする為の活動が望まれている。●自治体、コミュニティ、国家間の南北問題と南南協力のネットワークを強化することも大切である。

プレ企画(いずれも1995年。同じ会場での1週間の連続講座。敬称略)

- | | |
|------------------------|---|
| 1月28日 沙漠化とは生活が苦しくなること | 尾関葉子 |
| 1月30日 樹を守る | 山田高司(緑のサヘル)
鳥居ヤス子(アフリカツリーセンターを支援する会) |
| 1月31日 水と暮らし | 山田高司(緑のサヘル)
山崎城之(ミコノTAC) |
| 2月2日 サヘルにおける各国の砂漠化防止運動 | 秋山忠正(協力隊を育てる会)
小林裕之(青年海外協力隊OB) |
| 2月3日 村人の生活と沙漠化 | 野澤真次(カラ)
東矢倫明(サヘルの会) |
| 2月4日 アフリカの人々の挑戦 | ユバ・ソコナ(ENDA-TM) |

③ルワンダへの支援

この年の4月におこったルワンダ大統領が乗った航空機爆発に端を発したルワンダ内戦に対し、AJFでは、国内外のNGOの協力を得て、内戦後の現地を訪問し、現地の状況を日本国内に伝え、支援の呼びかけを行った。(P. 20「ルワンダ支援」参照)

・1995年度の活動

この年に新たに始まったことは、①現地訪問の際に、事務局長一人ではなく、運営委員、事務局員などからも参加があった点、②シンポジウムの東京開催だけでなく、国内でのツアーが会員との連携で可能になった点がある。また、この年の調査で、『AJFが行う調査が受け入れる我々ジンバブエ人にとって何のメリットがあるのだ?』という問いかけに対するAJF側の姿勢について、より多くコアメンバーで議論するようになる。

①国際協力シンポジウム『女性が変わるアフリカと日本』 (1996年1月27日)

対象とした国: ジンバブエ

現地調査 :

1995年11月7日～12月4日 尾関葉子(事務局長)、本田真智子(理事兼運営委員)、篠崎典子(事務局)および日本国際ボランティアセンターの協力で、村上真平氏(日本国際ボランティアセンター農業アドバイザー)と壽賀一仁氏(同センター職員、当会運営委員)とがそれぞれ一部参加した。

目的 :

①アフリカと日本における生産者(農村)の問題、悩み、取り組みを共有する。②消費者と生産者の新しい連携(日本の産直運動の経緯、展望と問題)を紹介することにより、アフリカでの運動の新しい形をつくり出す際のヒントとしてもらう、③アフリカの人々による地域開発のイメージ、手法を学ぶ。同時に日本人にアフリカの人々の普通の生活を知ってもらう、彼らのパワーに触れる機会をもつ、④日本とアフリカのもつ産業構造の矛盾を明らかにし、より対等で望ましい生活のあり方、『コミュニティ』造りがもつ可能性と展望を探り出す。

海外から招いたゲスト

ジョン・ウィルソン氏 (PELUM Association)

リーナ・モヨ氏 (ORAP)

クリスチーナ・ツァンガニジ氏 (ニャホデ協同組合)

シンポジウムの討議ポイント:

- 持続的農業は、コミュニティで取り組まなければならない。
- 地元の知恵を生かしたアプローチを推進する。
- 協同組合という方法で市場経済へのアクセスが可能になったが、その分、組織に関わる力量が試されるようになった。
- 外から持ち込む援助は失敗に終わりやすい。
- 組合の自立が必要であり、現地で何をどうするのか決められないときは、外から援助をいれないほうがよい。支援を受けるときは、その技術・サイズの適正をよくはかる。
- 援助する側がある対象を選び出す前に、コミュニティを理解しなければならない。
- ジンバブエ自身が、伝統文化に対する自信をとりもどし、NGOの側もその探求をすべきである。
- 金がない＝不幸という図式は考え直さなければならない。
- リーダーシップの必要性などはジンバブエと日本共通の課題。
- コミュニティの中でおこなう事業で、ビジネス感覚をいれることの難しさ。

★ この年度から、国内各地にいる会員が、海外ゲストをそれぞれの地域で受け入れておこなういわゆる『スピーカーズツアー』、『国内ツアー』が行なわれた。

(スピーカーズツアー日程)

1月15日—17日	北九州	グリーンコープ(消費者組合)訪問、生産者・産直・提携事業視察、講演会
1月18日—19日	広島	弥栄郷協同組合訪問・事業視察・交流
1月19日—21日	愛知県 (知多、美浜町、名古屋)	有機農法、産直事業視察、講演会
1月22日—23日	静岡と京都の二手にわかれての	訪問および講演会
1月27日	東京	シンポジウム



ゲストの近況

ジョン・ウィルソン氏は、所属していた PELUM Association の事務局長職を後任に譲り、一昨年から出身の英国に家族と一緒に一時的に滞在している。個人コンサルタントとして活動しているものの、PELUM Association からの派遣としての立場も持っており、同団体への情報収集・提供も行なっている様子である。

ノリーナ・モヨさんの所属する **ORAP** :

(Organization of Rural Associations of Progress)は、今春、モザンビークを始めとする南部アフリカを襲った二つのサイクロンの被害にあった地域への支援活動を行っている。内容は、食料配給や薬、衣服の支給、住居建設等。**ORAP** 16Boone Avenue, Richmond Bulawayo, Zimbabwe Fax : 263-9-75661 e-mail: oraphq@acacia.samara.co.zw

<担当者雑感>

3名の参加者が日本訪問で一番驚いたことは、各地でそれぞれ郷土料理があり、同じ食材、または異なる食材で、多様な食事がつくられているということでした。

さらに、モヨさんは、日本の家庭を訪問して、外見はまったく西洋化しているのにも関わらず、いったん家のドアを閉めたら、どの家でも人は靴をぬぎ、床に座り、“日本古来の生活様式を守りつづけている”ことに驚きを覚えたようです。

ジョン・ウィルソン氏は、都市に郷土料理の店が多いことに驚いていました。ハラレにはまったくなく、こうした店ができればよいのにと、思っ帰国されました。

その後、ジンバブエも様変わりし、今ではこれまで洋食しかだしていなかったハラレのレストランで、サザ(ジンバブエの人の主食、メイズやミレットを粉にして水で溶いて沸騰させて作る)を出す店が増えてきています。

白人や外国人が少なくなり、経済が弱くなってきたことも加えて、マジョリティの人々が食するサザを扱う店が増えたのは、当然といえば当然の動きかもしれません。(尾関葉子)

②ケニア訪問および砂漠化防止条約制定のための国際会議出席
(1995年8月)

尾関葉子、本田真智子の両名が、砂漠化防止条約制定にむけた国際会議に NGO として出席。

その後、アフリカシンポジウムに来日したモーリー・ンジャロさんの所属するケニア有機農業協会(KIOF)を訪問した。トレーナー養成の為にトレーニングは、NGO 関係者だけでなく、ケニアの農業省職員、学校、地域の農業指導者などが参加。また、近隣諸国からも参加者が多数あった。

会場は、農業省の研修所を借り、コンポストや薬草からつくる農薬や肥料、バナナの皮でつくるポットなどの実践から、理論まで2週間のスケジュールはびっしりであった。

KIOF の活動については、後日、尾関事務局長が連載で執筆していた雑誌『アーシアン』の連載記事“素顔のアフリカ見聞録”で紹介、抄訳をつけて KIOF にも送付している。

③翻訳出版

この年のジンバブエ調査で入手した資料“*Status of WOMEN in South Africa - Information Briefs*”を日本語に翻訳した。これは、Southern African Research and Documentation Centre (SARDC) が、北京会議用に作成した南部アフリカ8カ国の女性の置かれている状況を網羅し、紹介したもの。最終的には各国別の書籍を発行する予定で、その一部をキットとして紹介した。(邦訳版は事務局で購入できる)。

この作業には、ボランティア9名が邦訳に協力、理事や研究者が翻訳監修を担当、ボランティアと事務局スタッフで編集・印刷をおこなった。

邦訳したキットは、1997年に尾関事務局長がジンバブエを再訪した際に、SARDC に寄贈している。

Southern African Research and Documentation Centre (SARDC)

P O Box 5690, Harare, Zimbabwe

Tel: (263-4-738694/5/6) Fax: (263-4-738693)

Email: sardc@sardc.net Web: www.sardc.net

④理解講座続編

昨年に引き続き、理解講座を事務局中心ではなく、昨年の参加者を中心におこなった。(詳細は、P. 22「裾野を広げる為の活動」参照)

1995
年度方針

① 国内の
会員のそば
に出向いて
アフリカの
声を伝える。
(国内ツア
ーの始まり)

② 93年の
ゲストの国
訪問：
ケニア
ジンバブエ

③ 日本に
伝える以上
に、アフリカ
に対して何
ができるの
か、が常に問
われている
ことを痛感。

この年の
アフリカ関連ニュース
・北京女性会
議開かれる。

報告書・資料
・資料(日/英)
女性が変わる
アフリカと日本
・会報
18&19号

・1996年度

「食と環境」企画に集中された1年であった。5月～11月の期間をかけて、エチオピア、セネガルの現地 NGO への調査委託、現地訪問調査、そして3名を両国から招聘してのセミナー、国内訪問をおこなった。企画の組立て方はこれまでの企画と同じではあったが、内容は、委託調査報告の内容の濃さを始めとして質の高いものになったと思う。

他には原稿執筆、講師派遣、イベント参加など、これまでの活動の大半を占めてきた「アフリカを伝える」活動を行った。

年度の後半は事務局長の入院・療養などが原因し、事務局の体制が弱くなり、通常の活動に支障がでたことは否めない。特に会報は印刷が外注となり質の高さが得られるようになったと同時に、少ないボランティア（運営委員も含む）の担当できりもりするという状況に限界が来てスケジュール通りの発行がうまくいかなかったと言わざるを得ない。

現状の事務局員2人に加え、昼間事務局に来るボランティアの数は増えたという成果はあったが、いずれも不定期な上、事務局対応時間が午後のみという制限の中で最終的な調整役は少数の特定の人に集中してしまうという事態となる。今後は調整役を担う人材の育成・確保が必要不可欠であろう。（1996年度総会資料より）

国際問題セミナー『食と環境——アフリカと日本の持続可能な地域発展を目指して』

（調査、セミナー、地方講演：1996年11月）

調査委託先: Team Today & Tomorrow (TT&T)
(エチオピア)、ENDA-graf(セネガル)

なお、エチオピアへの現地調査は、尾関葉子、中野智之、安田馨の3運営委員が、セネガルへは、楠田一千代、渡瀬のり子の2名が訪問した。

セミナー実施の場所および時期:

1996年11月10日(日)

海外招聘者:

ンディ・マティ・ンドイ氏 (Senegal)

ママドゥ・ンジャイ氏 (Senegal)

グザチョ・アベガス・アベベ氏 (Ethiopia)

目的: アフリカの環境劣化(沙漠化、土壌劣化)とそれが原因となっておこる食料問題を従来の欧米、マクロの視点から捉えた数値だけの観念だけでなく、人々～アフリカの農村で食料を生産する人々～の暮らしという①視点からとらえることによって、浮き彫りにされる②諸問題を取り上げ、③解決策を探り出すこ

とを目的とした。

調査・セミナーのポイントおよび評価:

●これまでの環境問題と食料問題は、切り離されて討論されていたが、実際に村の人々にとってこの2つは背中合わせの問題である。●食料安全保障とは、どのくらい食料が確保できるか、需要がどのくらいあるかの2つをあわせて考えること。食料供給という視点から見ると、土地、労働力、資本という要素が不可欠。●農業以外の雇用機会は、都市周辺にしかない。●村レベルでは農業普及活動が乏しい為、害虫、病気などのコントロールができない。●貧しいのは、物が無いからではなく友達がいないこと。孤独な者が貧しいのだ。●貧しく生まれたものはいない。人は貧しくなる。色々なメカニズムがあつて貧しさが作られる。●誰かがセキュリティを手に入ると、他の人がインセキュリティになる。人類全般で考えないと。●食べ物だけではなく、あらゆる(8つの)セキュリティが必要。●すべては経済のグローバル化に含まれている。自分達で集まって自分達の力を作り出すということをししないと農村の問題は解決しない。

●解決策については、実際に村人がすでに始めている。●今後これらの活動をいかに村人のイニシャティブのもと、強化していけるかがアフリカの発展にとっても大きな課題。●村では、状況が厳しいからといって手をこまねいているのではなく、平等な立場で考え、上から解決方法が落ちてくるのを待っているわけではない。●NGOは自立を考えているところもあるが、大部分は農民に近づくということを目的にしている。適切ではなくても何かをしていることは大切。●日本のNGOや市民はセネガルの状況からどう関わっていけばよいか：相互理解を草の根レベルで進めること。北のNGOが直接対等な立場で南のNGO活動を見て学んだりすれば。●日本人や北の人間は余ったものは足りないところへ送った方がいいと考えがちだが、それは相手の自立を阻害する。援助に頼っている限り、何の解決にもならない。

<参加者から> ママドゥさんは、日本とセネガルで相互に訪問し、適正な技術の導入や適正な問題解決方法の検討を共同で行なうプログラム開催を提案しましたが、訪問した農家の一色さん曰く「それはNGOの仕事、一農民には時間的余裕がない」。このプログラムをどのように現実させていくか、国際協力のあり方について強く考えさせられる一場面でした。(会報より)

<担当者雑感> アフリカからのゲスト同士が共通する言語を持たない為、双方の交流が十分に行われなかった。当会の中にも、英語、フランス語双方を理解するものは少数であるため、今後、語学力の充実をはかる必要があることを痛感した。また、エチオピアでは、部外者が村で自由に写真やビデオをとったりすることがまだまだむずかしい。その結果、ゲストが発表に使用する視聴覚機材(スライド、ビデオなど)を十分に用意することができなかったため、エチオピアのイメージを絵や地図の他には口頭で伝えるしか手段がなかったのが残念である。(尾関葉子)

スピーカーズツアー日程(1996年)

1996年11月4日—6日①名古屋、中部大学学園祭にて講演(セネガルゲスト)
 ②おなじく名古屋国際センターにて講演。愛知県の農家を訪問
 ③静岡の農家を訪問。静岡国際交流センターで講演(エチオピアからのゲスト)
 11月7日 NGOとの交流会
 11月8日 明治学院大学国際平和研究所主催の研究会にて講演
 11月10日 東京 シンポジウム(明治学院大学)
 11月12日—神戸・大阪・京都の農家、NGOを訪問、神戸YMCAにて講演
 京都、龍谷大学にて講演、市内にて講演(以上セネガルゲスト)
 11月12日— 京都 京都大学アフリカ地域センターでの懇談会
 広島経済大学、広島女学院大学での講義
 札幌国際プラザにて講演(以上エチオピアからのゲスト)

1996
 年度方針

①日本人の自分達ではなく、アフリカの彼らに調査を依頼する。

②93年のゲストの国訪問：
 セネガル
 エチオピア

③資金難で事務局予算見直しへ。

この年の
 アフリカニュース

・ローマで世界食料サミット開かれる。
 ・沙漠化対処条約制定へ

報告書・資料
 セミナー資料、
 報告書(調査原文、邦文)
 会報24&25

・1997年度

1997年度の活動の柱は、3本。①ネットワーク調査、②TICADII へ向けた動き、③会報の充実であった。ネットワーク調査は今年、まとめ作業に入るが、この調査によって、アフリカシンポジウムのフォローアップとしての最初の目的「参加者8名と再会し、それぞれの活動現場を訪問する」が果たされたことになる。

① アフリカ環境保全活動におけるネットワーク調査

——セネガル、ジンバブエ(ザンビア)、チャドを事例として——

共同調査: 1997年度の調査は、これまでの蓄積の中から、トレーニングやネットワークの重要性に着眼したものである。「アフリカの各地での個別の適正技術や成果、失敗も含めた草の根の経験がネットワークキングを通じてどうお互いの現場の具体的な取組に還元できるか」という課題のもと、住民主体の農村開発活動に資するトレーニング及びネットワークの実態把握調査を行った。人々が如何にして自らの活動実施能力を高めているのかを把握し、現状の検証を通じて、より効果的な能力向上やエンパワメントの方法を考察し、その情報をアフリカ NGO 間で共有することを目的としていた。この年、はじめて国内シンポジウムを行わないこととした。

ネットワーク調査・ワークショップ開催:

＜＜セネガル＞＞ 調査委託先: ENDA-graf

現地調査日程: 97年12月25日～98年1月5日

現地調査参加会員: 久保英之、楠田一千代、本田真智子、佐藤由規

＜＜チャド＞＞ 調査協力先: ACODE Chad、緑のサヘル

現地調査日程: 1998年1月8日～23日

現地調査参加会員: 壽賀一仁、尾関葉子

＜＜ジンバブエ・ザンビア＞＞ PELUM Association

現地調査日程: 1997年8月9日～9月19日

現地調査参加: 佐久間智子、壽賀一仁、尾関葉子

○なお、調査の一環として、ザンビアでのワークショップをPELUM Associationと共同で開催した。

調査におけるポイント:

●『適応型トレーニング』はそれ自身が開発過程における能力向上の機会となり、常に農民組織や草の根グループがイニシャティブをとる。また、トレーニングは技術や経営方法の学習の場であると同時に、同じ課題に取り組む仲間との直接、間接のつながり、“ネットワーク”を広げる機会でもある。反面、イニシャティブの存在しないところでは、開発活動の持続性が見られず、問題解決につながりにくいのではないか。●自らのイニシャティブ、運営・管理による草の根レベルの開発活動に対して、農民組織などの草の根グループによるイニシャティブを支援するという明確なスタンスを持つことで、現地で開発活動を営む人々との関係構築の出発点となる。●AJF がトレーニングワークショップへの資金支援、直接参加、内容、成果の広報、そしてそのような経験をつんでゆくことによってイニシャティブを促進する場と情報を提供するネットワーク型トレーニングのファシリテーターとしての役割を見出せるのではないか。

協力団体との報告書の共同作成:

今回の調査は、AJFがイニシャティブを取ったものの、各国の協力団体(カウンターパート)と共に実施してきたものであり、調査結果のみならずそのプロセスはAJFと各国のカウンターパートの間で共有されるべきだと考える。

今回のような調査方法に対して、ENDA-graf Sahel より「各国のカウンターパート同士で調査結果が共有されるべきであり、共同報告書を作成するべきである」との提案がなされた。

また「本来であれば、調査計画時点から各国のカウンターパート同士が意見交換を行い、個別調査のみならず全体のアウトプットを見据えた計画策定が行われるべきであった」との意見も出された。

AJFは、このような意見、提案を受けて、今後、共同報告書作成を視野に入れながら今回の調査結果に関する「情報の共有」を各国参加者全員で行った。



スケジュール:

1997年4月～8月:トレーニング準備。現地との連絡調整、日本人参加者事前研修
 8月:ザンビアでのワークショップ共同開催および、ジンバブエ、ザンビアでの過去のワークショップ参加者の聞き取り調査。
 12月～1月:セネガルワークショップ共同開催
 1998年1月:チャド調査
 (報告書作成は、翌年に持ち越された)



② TICAD

第二回東京開発会議(TICADII)が1998年10月に開催されることとなり、その提言・討議内容にNGOの意見を反映させるべく、以下の行動をとった。

●日本NGO

7月から黒河内康(社)アフリカ協会副会長の呼びかけでアフリカ支援に関わるNGOがTICAD IIに対する提言書及び関連イベント開催を検討。52団体に声を掛け、11月に提言書を準備会合(11月10日)に向けて提出した。

●アフリカ・欧米NGOの動き

上記の提言書は、「あくまでも日本のNGOの経験から」作成することとなっていた為、AJFの活動目的のひとつである「アフリカNGOの声」の反映ができないと考え、アフリカNGO、欧米のNGO25団体と共同で提言書を作成した。

1997年度
の方針

①日本国内への情報発信から、よりアフリカに近づこうとする方向へ。

②ネットワーキングは効果的なのか？そしてトレーニングがひとつの鍵だろうか？（仮説）

③アフリカNGOのトレーニング手法を知る・学ぶ。

④93年のゲストの国訪問：
セネガル、ザンビア、ジンバブエ、チャド（1993年のアフリカシンポジウム来日のゲスト全員との再会を果たす）

このアフリカのNGO25団体は、これまでAJFが活動訪問などを通じて知り合った団体にくわえ、会議等で知ったネットワーク団体。尾関事務局長がネットワーク調査のためジンバブエを訪問中に、たたき台をジンバブエに事務所を持つ複数の団体と作成、それをメールまたはFAXで団体に送付した。

また、様々な動きを英語・仏語に訳し、情報を回覧した。楠田会員のボランティアで、ホームページ上にTICAD情報の頁も設けられた。

③ その他

●会報

26号(97年6月発送)から35号まで(98年3月発送)計10号を作成。編集責任者も2人交代制(佐久間・尾関)をとり、編集作業は責任者2名を含む計5名で担当。翻訳、原稿執筆・入力などに多くの会員が協力している。原稿も会員の内外から集め、特に関東以外の会員の活動紹介も行うなど、会員の参加も増えている。アフリカイベント、アフリカニュースなどの挟み込みも好評であった。

●“食と環境”報告書発行

96年度の軸活動であった上記の報告書を97年度中にまとめ、発行した。こうした報告書は活動の成果のひとつであると考え、会員(希望者のみ)に配布することとした(ただし郵送料は自己負担)。

●世田谷区コミュニティ振興交流財団(生活工房)委託事業

「見て、触って、感じるアフリカ」(企画は今年度事業扱い)

98年5月24日(土)～5月25日(日)の2日間に、東京都世田谷区と同財団生活工房でおこない、のべ300名を超す参加があった。参加者が『アフリカを知る!』ために、アフリカの音楽、料理、日常生活を体験することを中心活動とし、そこから参加者が何らかの問題意識や何かをやってみようという参加意欲を持つことを意図した。

協力団体には、世田谷に大使館を持つ3つの国のアフリカ大使館(タンザニア、カメルーン、ガーナ)の他、会報でも料理を紹介いただいている日本中近東アフリカ婦人会、ビタシカオフィス(コンサート、ダンスワークショップ)に加え、物品販売・展示・活動紹介として東京都に事務局をおくアフリカ支援NGO(サヘルの会、日本国際ボランティアセンター、緑のサヘル、ワ・スワヒリの会、グローバル・ヴィレッジ、日本フォスタープラン協会、サザンクロスジャパン、アフリカ教育基金の会)である。

ボランティアも会員・非会員とも多数おり、その中で、楽しみながらもアフリカを知ろう!という趣旨で「アフリカの歩き方」というグループが誕生したことは大きな成果である。

・1998年度

1998年度は、これまでの運営のあり方を見直した時期でもあった。活動の継続の為に『事業をまわしつづけていく』状況に追われ、スタッフにも疲弊が見えてきた。

とりわけ、本来活動の中心に据えていた現地調査は、資金集めが難しく、参加するメンバーは渡航費等を自己負担しつづけてきた。同時に、そうした自己負担分があつて初めてマッチファンディングの助成金の獲得が可能になるという側面もあり、シンポジウムと現地調査の二本立てを単年度内に終わらせなければならないという状況は非常に困難であった。こうした状況が結果的に、肝心の調査報告書作成を遅らせ、現地とのフォローを後手後手にさせるなど、誰のための活動かという本末転倒な状況の恐れもでてきた。

また、毎年の現地調査・シンポジウムのテーマは、アフリカ開発にとって見逃せないテーマではあつたものの、その年の国際的なテーマとも連動しており、毎年変わるテーマに、それぞれ深く詰めることはできないでいた。これは資金支援とも関係があり、毎年獲得できそうな助成金のテーマを視野にいれて計画を立てるという戦略は、ともすると、助成金のテーマ先にありきという状況に陥ることになり、あらためて戦略をたてなおすことになった。ネットワーク調査の報告書作成を第一の活動にしたのは、こうした背景からである。活動の一番の相手であるはずのアフリカ NGO へのフォローアップなしに、【次】に進むことはできないという結論からでた事業であった。

話が矛盾するようではあるが、1998年のもう一つの大きな活動に、TICAD II への関わりがある。国際的な動向に流されることなく、という議論と同時に、国際的な機会に無視されがちなアフリカ現地の声を会議に向けて発信するという設立当初からの趣旨、そして TICAD I が AJF 設立のきっかけとなつたいきさつもあり、TICAD II への活動が二番目の活動であった。

1998年は、ビジョン99が立ち上がった年でもある。上記の活動を進める一方で、運営体制の見直しがせまられた。ネットワーク調査(セネガル)をきっかけとして、また、若い活動的な会員の参加により、会員有志によってセネガルスタディツアーがおこなわれたのもこの年である。こうした動きを機に、【やりた

① TICAD に向けての活動

詳細は会報42号の挟み込み(速報)及び43号を参照いただきたい。TICAD II 本会合に AJF を含む日本の NGO 10 団体、アフリカ 10 団体、カナダ 1 団体が提言書を作成し、出席。発言や提言発表の機会を持った。

昨年度から始まっていた、NGO による TICAD II への動きに AJF が参加した一番の理由は、日本の NGO の意見だけが NGO の意見として反映される可能性が高かつたという背景

からである。日本の NGO が各地で孤軍奮闘しながら、草の根の人々とともにあることは多くの人が承知のことではあるが、同時に、AJF が設立以来もっとも主張してきた日本人が代弁するのではなく、彼らアフリカの人々が自分で、自分の言葉で伝える場を作るという目的を実行する機会でもあつたからである。

現実的な話となると、資金的に困難な年でもあり、AJF が中心になって日本でのシンポジウ

ム開催話を緒行うことは断念したものの、提言書作成に関しては、AJF運営委員より4名(望月克哉、壽賀一仁、楠田一千代、尾関葉子)が積極的に参加し、提言のまとめ、連絡調整を行った。

こうした会議へ参加するNGOの選定には、毎回賛否両論の声があがる。これは、同様に、提言作りに参加するアフリカNGOに偏りがあるという批判と同様なものと考えるが、率直に言って、TICADに関心のあるアフリカNGOは非常に少数派であるという現実を、まず私たちが謙虚に認めるべきであろう。他国の開発援助と大きく異なり、日本の援助は、活動地周辺を除けば殆ど現地では知られていないという実情から、日本政府の開催する会議(TICAD)への関心が薄いというのも当然の結果であると認め

ざるを得ない。

結果的に、AJFを含めいずれも日本NGOのカウンターパートである現地NGOの声を反映させることが、それぞれ事業を抱える中での日本のNGOができた最大のことであり、それは評価に値するものであろう。

参加したNGO同士の交流、情報交換等は活発であり、また、この機会に現地報告会(テーマ:債務)を行なったゲストもあった。

TICAD IIのフォローアップとしてアフリカ連絡会(仮称)が設立。二つの分科会(①NGO提言書を読み下す、②文化)が発足し、①のグループでは、債務問題勉強会も行ったが、ファシリテーターの不在から、活動は休眠状態のままである。

②ネットワーク調査報告書

背景: 本活動は、97年度調査にセネガルを訪れたAJF調査参加者とセネガル側のカウンターパートであるENDA-grafとの意見交換の中で出た、「AJFは(今回調査対象である)他の2カ国の調査結果を手に入れているが、それが(セネガルの)我々と共有されることがない。南-北のつながりだけでなく、南-南のつながりができるように考えてもいいのではないか」という先方からの意見に応えようというのがきっかけになった。

アフリカ側参加団体: ACODE(チャド)、ENDA-graf(セネガル)、PELUM Association(ジンバブエ)

活動の目的: 現地調査を、単なる北の南に関する情報収集に終わらせるのではなく、その成果をまずアフリカの97年度トレーニング調査に参加したアフリカのパートナーたちの間で共有し、それを土台に研修活動分野の調査、分析

を一步進めることを目的とする。

また、トレーニング調査フォロー活動は初めての試みであるので、この「試み」が可能か、また、それを通じてAJFが南-南ネットワーク構築のサポートをできるかどうかの試金石ともする。**活動内容:** (1)各NGOが行っているトレーニングを簡単に説明した文書(A4で最大2-3頁)の共同作成、(2)すべてのNGO間で、その情報を共有、(3)同時に共同報告書の作成方法を議論・決定、(4)共有したトレーニングに関する情報について各団体からコメントをもらい、共通の問題点などについては解決のための議論を進める、(5)1999年3月末に日本語の下地を作成、(6)翌99年4月以降ボランティアを募って英・仏語訳をアフリカNGOからコメントを得て最終的な共同報告書(英語、仏語)をまとめるというもの。

③ その他

●会報の充実

会報を 36 号～45 号まで、年間に10回の発行をおこなった。
 会員獲得を目的に、アフリカに赴任中の青年海外協力隊事務局／寮に
 対する会報送付。

●官民協力、NGO との連携（一部会報 42 号にて報告）

具体的な活動への参加は以下の通り

【GII への参加】GII は、Global Issues Initiative on Population and
 AIDS でテーマは『人口・エイズ』

【外務省 NGO 定期協議会】

【ODA 改革懇談会提言フォローアップ小委員会】

【ODA を改革するための市民・NGO 連絡協議会】(NGO 側の連絡会)

【ネットワーク NGO 全国会議】(詳細は会報 42 号参照)

【セネガル NGO との意見交換会】(詳細は会報 43 号参照)

10 月 20 日丸幸ビル5階にてNGO活動推進センターと共催で来日中のセ
 ネガル NGO、FONGS と日本 NGO 関係者との意見交換会を開催した。F
 ONGS はセネガル NGO の連合体。セネガル内に多くのネットワーク組織
 を持つ。TICAD 本会合そのものには出席しなかったが、大阪でのシンポ
 ジウムに参加。NGO 提言書へのインプットを得た。

●イベントへの参加、

年間を通じて7回のイベントに参加。物品及び協議会出版物、飲食
 品の販売を行ない、合計で約 20 万の収入を得た（事業部扱い）。そ
 の他会員が独自で物品販売を行っており、一部寄付をいただいで
 いる。

●講師派遣、原稿執筆

講師派遣として合計 9 件、原稿執筆として連載 5 件行った。

●その他

- ・茶話会（1 回）、関西会員の集い（1 回）、勉強会などを行った。
- ・会員有志がスタディツアーを開催した。

1998 年度 の方針

① 調査のフォ
 ローアップ
 優先

② TICAD へ
 アフリカの
 NGO 自身の
 声を反映させ
 る。

③ 会報の充実

④ 運営体制の
 見直し【ビジョ
 ン99】設立で
 新体制へ

報告書・資料

- ・ネットワーク調査
 報告書(邦文)
- ・TICAD 報告(会
 報 37,42,43 号)
- ・会員有志スタディ
 ツアー報告(会報
 48号)